

# 徳島県におけるすだち栽培と産地形成

The Growth of Citrus “Sudachi” Production in Tokushima Prefecture

豊田 哲也

Tetsuya Toyoda

## 1. はじめに

すだちは徳島県原産の香酸柑橘で<sup>1)</sup>、果実の大きさは直径3～4 cm程度、ゆずの近縁雑種か偶発実生と考えられ、果皮は濃緑色で果汁には独特な酸味と香りがある。栽培の歴史は江戸時代に遡るが、商業的な生産が始まったのは昭和30年代以降のことである。その後、生産振興や消費拡大に取り組んだ結果、すだちは温州みかんやうめと並んで徳島県における果樹農業の基幹品目へと成長した。近年の栽培戸数は約2,300戸、収穫量は7,000t前後で、販売額は約22億円に上り（徳島県園芸農産課調べ）、全国の市場に占める徳島県のシェアは97%とされる<sup>2)</sup>。出荷時に約2分の1の量が生鮮用に、残りが加工用に分けられ、生果の6割が京阪神方面や東京など県外へ出荷される。また、すだちは1974年に徳島県の花に指定されたほか、1993年に開催された東四国国体時にはマスコット「すだちくん」の意匠として採用され、その後も観光宣伝などを通じ地域シンボリックな役割を果たしている。

徳島県におけるすだち生産の展開は、温州みかん（以下みかんと略記）栽培の興隆と衰退の歴史に深く関連している。和歌山県や静岡県など先駆的なみかん産地の形成は明治期に見られたが、戦後の高度成長期に西日本各地で大きな発展を遂げる（松村 1980）。1961年に制定された農業基本法の下で、野菜・果樹・畜産各部門の選択的拡大が農政の課題となり、みかんは果樹農業振興特別措置法の対象として保護・奨励を受けた（川久保 1993）。傾斜地での栽培が容易なみかんは、徳島県の中山間地域においても生産量の急増を見る。しかし、1972年に全国的な生産過剰が価格の暴落を招き、その後の消費減退と価格低迷によって各産地は激しい競争に直面した。さらに、1988年にオレンジの輸入自由化が決定されて以降、みかん園地転換等推進事業による減反が強化され、「適地適産」の方針にしたがいみかん産地は縮小再編を余儀なくされた（多田 1996）。このような流れの中で徳島県ではすだちが転換作物として注目されるようになり、1980年代に栽培面積が急拡大していったのである。

みかん産地の盛衰に関する従来の事例研究から、価格低迷の長期化と農政の転換という状況の中で主要産地がとってきた対応は大きく3つに分類できよう。その第1は、高糖度の追求やハウス栽培の導入等により、低価格・大量消費型品目の典型であったみかんの高品質化を図ろうとするものである（香月・高橋 1995）。例えば、施設園芸が発展した愛知県蒲郡市では、高収益のみかん栽培が実現した（牧野 1981）。その要因として、生産農家に蓄積された高い技術力や強い経営基盤が注目されている（伊藤 1997；川久保 1999a）。第2は、伊予柑やネーブルなど中晩柑類への転換や品種の多様

化によって、価格変動のリスクを回避しながら収益を確保しようとする動きである（嶺川 1981；助重 1992b；川久保 1999b）。しかし、1980年代以降は中晩柑類もまた生産過剰と価格低下に見舞われ、転換作目は柑橘類にとどまらずキウイや柿、栗など他の果樹にも及ぶようになった（助重 1992a；植野 1996）。以上2つが産地としての生産機能が維持されている事例であるのに対して、もう1つはみかん栽培の縮小がそのまま産地の崩壊に向かう例である。採算の悪化や農業労働力の高齢化、後継者の不足にともない、栽培放棄された園地や管理不良のため荒廃した園地が各地で増加している。特に、1960年代以降に開発された新興生産地域では、銘柄産地としての知名度に不足するため品質向上で不利な立場に置かれがちで、大規模生産のメリットが生かせないことが多い（川久保 2000）。

もちろん、この3類型によってみかん産地が単純に区分されるといふより、実際の産地の特性はこれらが複合した形として表れることが多く、それは個別農家の対応にもあてはまると考えられる。徳島県のみかん産地では、阿南市山口地区に典型的に見られるように、施設園芸による高度化に成功した地域がある一方、作物の転換に活路を見出したり、栽培の縮小や放棄に追い込まれたりした地域も多い（多田 1996；川久保 1999a）。ただし、より詳細に見ると、気候や地形、市場への距離など立地上の諸条件や兼業可能性や営農支援体制などの経営環境によって、集落単位でその対応には幅がある。さらに、個別農家の経営規模や労働力、技術力などによる違いも大きい（豊田ほか 2002）。

一般に農業地理学では、特産地の形成要因として生産性や市場への距離のほか、生産者や農協・自治体の主体的な行動や加工・流通資本の展開が注目されてきた（荒木 2002）。こうした要因の重要性は、産地形成の段階や時期、あるいは大小さまざまなスケールの地域によって当然異なるであろう。すだち生産の先進地域である神山町では、先進性を持つ農家の組織的な運動によって独自の生産基盤

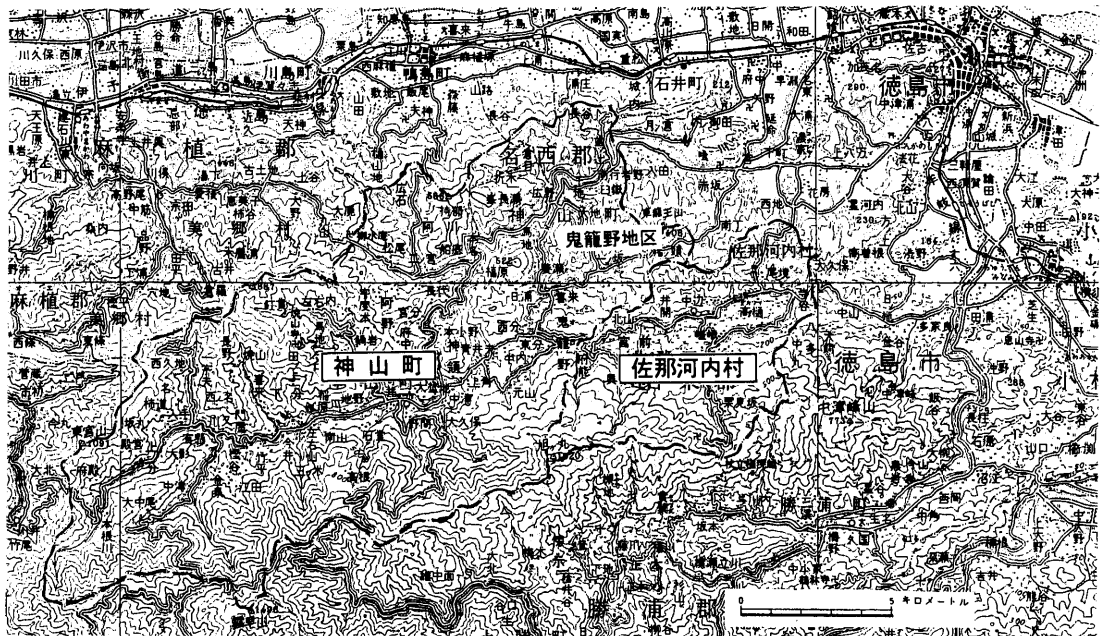


図1 研究対象地域

資料：20万分の1地勢図「徳島」「剣山」（国土地理院発行、1996年）

が形成され、早期に特産地としての地位を確立した（豊田ほか 2000）。一方、後発新興産地と言わ  
べき佐那河内村では、有力なみかん産地から短期間に転換を遂げるというドラスティックな変容をた  
どった（豊田ほか 2002）。こうした特産地形成過程では、地域の立地条件や営農環境に加え、生産  
技術の進歩や普及、政府や自治体の農業政策の推移、市場における需給と価格の動向などが強く反映  
している。1970年代以降はこうした国内の構造的な要因に、国際化にともなう農産物の輸入自由化な  
ど外在的要因が大きく作用するようになった。また、気象災害のように偶発的な事件がインパクトと  
なって、地域農業の環境にしばしば急激な変化がもたらされた。本稿では、このような諸要因がいか  
に特産地の形成に作用してきたかという点について、神山町と佐那河内村におけるすだち栽培の事例  
を対照しながら歴史的に再検討し、その存立基盤を明らかにすることを目的とする。

## 2. 神山町・佐那河内村の農業の現況

神山町と佐那河内村は剣山山脈の東端に位置し、徳島市の南西に隣接している（図1）。神山町は  
吉野川の支流である鮎喰川流域の阿野、鬼籠野、神領、下分上山、上分上山の5か村が1955年に合併  
し、現在の町域となった。面積173.3km<sup>2</sup>の8割以上が山地で平野に乏しく、集落は流域の小盆地や河  
岸段丘上に立地している。佐那河内村は面積42.3km<sup>2</sup>で、園瀬川と嵯峨川がつくる小平野に水田や集  
落が見られる。両河川にはさまれた東西の丘陵地帯は、傾斜が緩やかなため大部分が果樹園や畑地に  
利用されている。2001年の総人口は神山町8,387人、佐那河内村3,211人である（住民基本台帳人口）。  
1960年代以降に徳島市や阪神方面への人口流出を経験したが、ほぼ全域が徳島市への通勤圏に含まれ  
る佐那河内村に比べると、上流域の山間地まで広がる神山町の人口減少は著しい<sup>9)</sup>。

両町村ではいずれも農業が産業の中心で、農業就業者数は神山町1,221人、佐那河内村733人である  
（平成12年国勢調査）。高度経済成長期以降、都市近郊の農村では兼業化が進む一方、山間部では過  
疎化の波を受け、公共事業を中心とする建設業への依存を強めた地域が多い。徳島県の郡部全体で見

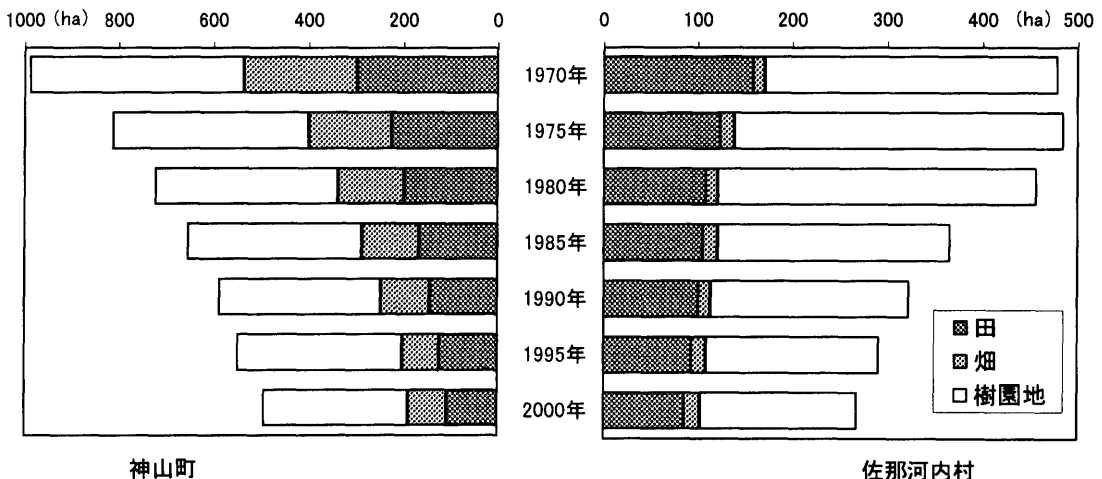


図2 土地利用別経営耕地面積

資料：2000年世界農林業センサス

たとき、1975年から2000年にかけて就業者総数に占める農業就業者の構成比が29.3%から12.4%へと急激に低下したことが、このような著しい農業離れを象徴している。この間の変化を比べると、神山町は35.7%から31.1%へ、佐那河内村では47.8%から40.5%へ低下したものの、現在もなお高い水準にある。特に、佐那河内村の値は徳島県内50市町村中で最も高く、神山町も4番目に高い値を示すことから、農業が両町村の基幹産業として雇用に重要な役割を果たしている様子がわかる。

神山町は、もともと杉やひのきを中心とした林業がさかんな地域であったが、木材価格の低迷によって林業は急速に衰退した。平坦地が乏しいため水田は少なく、傾斜地を利用した果樹園が多い。経営耕地面積に占める樹園地の割合は61.8%を占め（図2）、鬼籠野地区のすだちのほか、阿川・下分地区の梅は県下一の特産品となっている<sup>4)</sup>。また、近年では花卉の生産や豚・ブロイラーなど畜産部門の成長が見られる。佐那河内村では果樹栽培の比重が大きく、そのほとんどを柑橘類が占めるが、温州みかんの栽培がピークにあった1970年代に比べると、樹園地面積は半減してしまった。その一方で、徳島市内の卸売市場への距離が近いという立地上の有利性を生かし、近年は柑橘類のほかハウス栽培によるねぎやいちごなど、鮮度がとりわけ重要とされる作物の生産が拡大しており、都市近郊農村としての性格を強めつつある。

現在、すだちは徳島県内のほぼ全ての市町村で栽培されている（図3）。そのうち神山町の収穫量は1,420tと最大で、阿南市1,250t、佐那河内村1,060t、徳島市814t、勝浦町583tと続き、これら上位5町村で県生産量の75%を占める。神山町のすだち生産額はおよそ神山町10億円、佐那河内村は4億円となっているが、すだち栽培にたずさわる農家の割合はそれぞれ37%と56%で、佐那河内村の方が高い。

このように神山町と佐那河内村はすだちの中核的産地であるが、栽培農家の経営方法には大きな違いがみとめられる。神山町の1戸あたりすだち栽培面積は22aで小規模経営が多いのに対し、佐那河内村は34aで経営規模が大きい（表1）。神山町では、少ない経営面積からより多くの収穫量を得るため、土地集約的な栽培がおこなわれている点に特徴がある。一般に10aあたりに植えられるすだちの木は90本程度とされるが、神山町では100～130本という密植もまれではない。その結果、10aあたり平均収穫量は約1,400kgで、佐那河内村に比べると3割も多くなっている。神山町のすだち栽培農家には長い経験に基づいた栽培技術の蓄積があり、経営規模の零細性を土地経営の集約化で補うことを可能にしている。これに比較して佐那河内村の値が低いのは、温州みかんからの接ぎ木により転換された園地が多く、そのほとんどの場合で植栽の密度が疎なためである。

こうしたすだちの栽培形態や農家経営の地域的差異は、両町村の立地条件や経

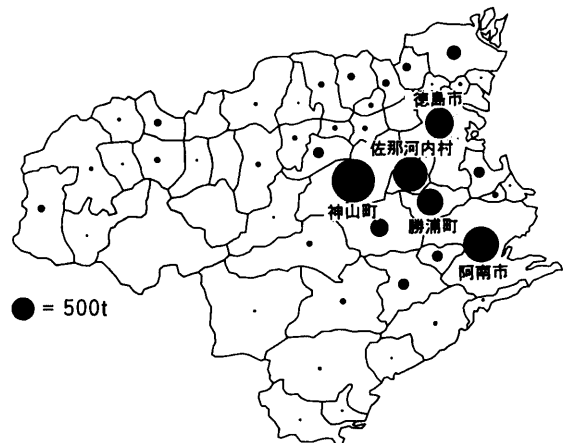


図3 徳島県の市町村別すだち生産量（2000年）

資料：果樹生産出荷統計調査

表1 すだちの市町村別栽培農家戸数

|       | 農家総数  | すだち栽培<br>農家数 | すだち栽培<br>面積 | 10aあたり<br>収量 | すだち栽培<br>農家数割合 | 1戸あたり<br>栽培面積 |
|-------|-------|--------------|-------------|--------------|----------------|---------------|
|       | ①(戸)  | ②(戸)         | ③(ha)       | (kg)         | ②/①(%)         | ③/②(ha)       |
| 神山町   | 1476  | 543          | 121         | 1386         | 36.8           | 0.22          |
| 佐那河内村 | 574   | 321          | 108         | 1019         | 55.9           | 0.34          |
| 阿南市   | 4341  | 305          | 82          | 1516         | 7.0            | 0.27          |
| 徳島市   | 4990  | 277          | 72          | 1354         | 5.6            | 0.26          |
| 勝浦町   | 903   | 168          | 55          | 1016         | 18.6           | 0.33          |
| その他計  | 33695 | 743          | 158         | 1158         | 2.2            | 0.21          |
| 徳島県計  | 45979 | 2357         | 596         | 1239         | 5.1            | 0.25          |

資料：1995年度世界農林業センサス、耕地及び作付け統計調査  
栽培農家数は自給的農家を除いた販売農家、10あたり収量は1994-96年の平均値

営環境の違いに起因するものであるが、それはまた両者がたどってきた産地形成の歴史的過程によって強く規定されている。徳島県におけるすだち生産の開始から拡大、成熟に至る経過は、おおむね10年ごとに4つの時期に区分することができる。それぞれの段階において、社会経済的な時代背景、生産技術の進歩や普及、市場の需給や価格の動向、柑橘生産に関する政策の変化などに対し、生産者はどのように対応してきたのであろうか。以下では、神山町鬼籠野地区と佐那河内村の変化を対比し照らし合わせながら、その展開を追っていかう。

### 3. 産地形成の過程

#### (1) 第1期（1956～71年） すだち生産初期

すだち栽培の起源は明らかでないが、神山町鬼籠野地区には樹齢300年と称されるすだちの古木も存在する。昭和初期に鬼籠野西分の農家3戸がすだちを植栽し出荷を試みたが、戦前に商業的な栽培はほとんどおこなわれなかった。もともと鬼籠野ではわずかな水田を除いて大麦や甘藷が生産の中心で、明治末まで商品作物として葉藍が栽培されていた。輸入化学染料の普及とともに藍産業が急速に衰退すると、代わって導入された養蚕業への転換が進み、耕地の大部分を桑園にあてる農家が多くなった。このほか集落によっては林業や炭焼きもおこなわれていた。食糧増産が重視された戦中期と終戦直後は桑園面積がやや減少したものの、食糧需給の緩和とともに再び増加した。ところが、1953年頃から始まった繭価格の下落は養蚕農家に打撃を与え、甘藷価格の低下が追い打ちをかけた。特に、山間部の農家にとって養蚕は最も重要な収入源であったため、その影響は大きかった。

一方、佐那河内村は江戸時代から良質な米を産する米どころであった。明治期には温暖な気候条件を生かして温州みかんが導入され、日露戦争後の開墾奨励により果樹園が拡大した。大正期から昭和初期には米作と並んでみかんが佐那河内村の重要産物となった。戦争の影響でみかん栽培は一時停滞するが、1950年代に入ると肥料・農薬や栽培技術が進歩し、消費量の増加が生産を刺激した。それとともに、未利用だった傾斜地で新規開墾が相次ぐようになった。このように、鬼籠野地区と佐那河内村とは地理的には互いに近接しながらも、自然条件や歴史的経緯の違いから農業を取り巻く環境は

大きく異なっていたと言ってよい。

鬼籠野地区では、養蚕業の不振による農村経済の深刻な行きづまりを打開し、柑橘栽培に活路を見出そうと、農家有志が集まって1956年「鬼籠野地区果樹研究同志会」が結成された。研究会はすだちの作付け目標を30町歩（約30ha）、本数で2万本の植付計画を立て、翌1957年から本格的な栽培に取り組んだ。主として桑園が転換の対象となったほか、作業の容易な畑にも植え付けられた。このとき温州みかんも導入されたが、冬の気温が低い鬼籠野地区の気候に合致せず、生育が悪かったため、結果的に寒さに強いすだちが残った。最初は6～7戸で始まったすだち栽培は、その後10年のうちに約20戸に広がった。同志会では、専門家を招いて栽培指導を受けたり、すだち育苗共進会を開いて成果を競ったりした。こうした活動が認められて、鬼籠野地区は1961年に県からすだち振興地域の指定を受け、1963年には農協の共撰による出荷体制を整えた。

徳島県では1963年からすだちの生産統計が始まり、同年の栽培面積は85haで収穫量は470tと記録されている（果樹生産出荷統計調査）。正確な内訳は不明ながら、そのうち過半を鬼籠野地区が占めたと考えられる。当時、すだちは地元以外の消費者にはなじみが薄く、出荷先は県内市場に限られていた。販路の拡大には宣伝活動が不可欠と考えた農協は、大阪市場ですだちの宣伝をおこなったり、阿波踊りのすだち連に参加して観客にすだちを配布したり、県と協力し積極的なキャンペーンを展開した。ちょうど時代は経済成長を迎え、国民の食生活は多様化への要求が高まっていた。特に果実への需要は旺盛で、すだちは関西市場で目新しい味覚として次第に受け入れられるようになる。こうした努力の結果、県内のすだち栽培面積は徐々に増え、1971年には県全体で1,450t、神山町では553tの収穫を上げた。これは第2位の徳島市との間に3倍、第3位の阿南市とは5倍以上の開きがあり、神山町がすでにすだち産地として他を圧する地位を得ていたことがわかる。

しかし、この時点ですだちは徳島県における柑橘生産の中でマイナーな存在に過ぎなかった。1960年代後半には西日本の各産地でみかん生産がブームと呼ぶべき活況を呈しており、徳島県でも各地で増産が取り組まれていたからである。1961年に政府が果樹農業振興特別措置法を制定し果樹園経営の基盤強化を図ったこと、この時期みかんの栽培面積あたり純収益が水稲作の5倍近くに達したことなどが、農家の生産意欲を強く刺激した。果実消費の伸びや国の生産奨励策に支えられ、徳島県は京阪神市場においてみかんの貯蔵産地として成長を遂げる。県内のみかん栽培面積は10年余りで3倍に増え、1971年には4,140haに達した（図4）。これはすだちの22倍にあたる。佐那河内村でもみかん園は増加の一途をたどった。1971年に村内のみかん栽培面積は515haを突破し、収穫量は1.3万tに上り、翌1972年には1.6万tという最高値を記録している。このようにみかん生産が順調な中で、佐那河内村ではあえてすだち栽培に乗り出すだけの理由が見あたらなかったと言えよう。

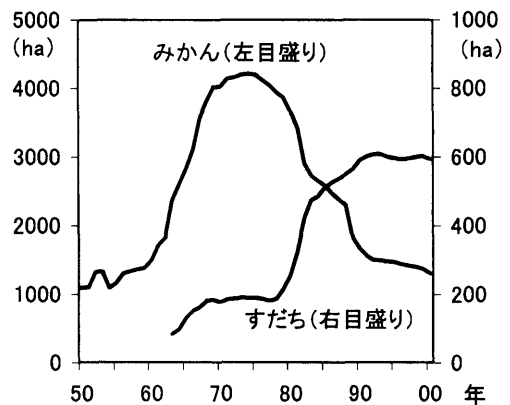


図4 徳島県における柑橘栽培面積の推移

資料：果樹生産出荷統計調査

(2) 第2期 周年出荷体制の確立期（1972～78年）

次の段階の起点とした1972年は、日本経済が高度成長の頂点を極めた時期で石油危機の前年にあたると。また、農政面では米の減反と消費者米価の自由化で稲作農業が転換点を迎えた年として記憶される。同年には、全国的なみかんの供給過剰から、1968年の価格低下に次ぐ第2次暴落が発生した。その後も景気後退と果物需要の減少によって価格低迷が続き、みかん生産農家の経営を圧迫するようになる。徳島県でもみかん栽培は拡大路線から産地の整理再編に転じた。その過程でみかんの代替作物として注目されたのがすだちであった。

1970年代はすだちの生産や流通のあり方に大きな変化がもたらされた。すなわち、低温貯蔵技術の開発やハウス栽培の導入が進められ、周年出荷体制が確立されたのである。通常の露地栽培の場合、すだちの収穫時期は8月中旬から10月初旬までである。これでは出荷時期が短く、市場に一斉供給されると価格が低下してしまう。こうした流通上の隘路を打開するためには出荷時期をいかに延ばすかが鍵となった。収穫したすだち生果を暗室に貯蔵し収穫時期を遅らせる方法は以前から用いられてきたが、出荷時期はおよそ10月までに限られた。すだちを人工的な低温環境で長期貯蔵する技術は、神山町鬼籠野農協が取り組んだのが最初で、ダイキン式冷蔵庫を設置し試験貯蔵を開始したのは1967年のことである<sup>5)</sup>。その後も改良を重ねながら、最長で収穫翌年の3月まで出荷時期を遅延させることが可能となった（図5）。一方、みかん用の施設を応用したビニールハウス栽培は、徳島市八万町で最初に試みられた。無加温のハウス栽培では1ヶ月早く7月中旬から収穫できる。さらに、ボイラーで加温することで3月下旬まで収穫時期を早めることに成功した<sup>6)</sup>。長期の低温貯蔵と加温ハウス栽培によって、1979年頃までにすだちの周年供給サイクルが完成を見た。

この時期、市場に新たに登場した季節はずれのすだちには、その希少性から生産者の予想を上回るほどの高値がついた。1970年代後半、徳島市の卸売市場における1kgあたり出荷単価は、2月の冷蔵すだちが約1,000円、4月のハウスすだちが約4,500円であった。いずれも施設の原価償却や電気代・燃料費等の生産費を差し引いてなお十分な利益を見込みうる水準である。また、こうした高値での取引に影響されて露地生果の平均価格も2倍に上昇し、1980年には350円ほどになった（図6）。同時期の温州みかんの出荷価格が1kgあたり100～150円で推移していたことを考えると、すだちの収益性がいかに高かったかがわかる。こうした技術革新の普及の場面でも、鬼籠野地区の先進性が発揮された。意欲的な生産農家は試験貯蔵の直後からいち早く冷蔵庫の導入を図り、貯蔵技術の開発をリードした。貯蔵すだちには果皮の変色や腐敗が付きもので、長期にわたる保存には高い栽培技術と細心の

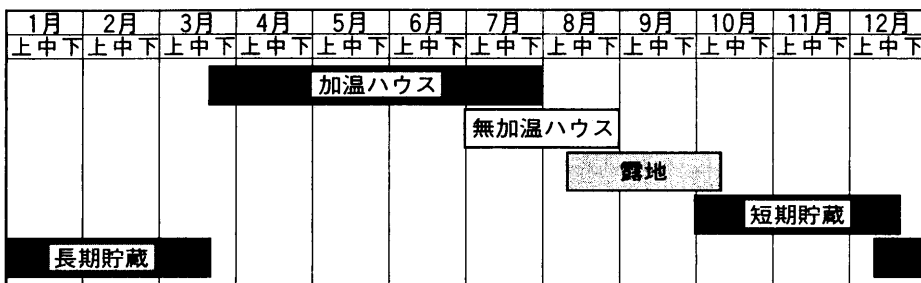


図5 すだちの栽培型別出荷時期

資料：中四国農政局徳島統計事務所

温度管理が必要とされる。先進農家は貯蔵期間の長さや品質を競い、市場での評価を高めた<sup>7)</sup>。1970年代半ばには多くの農家が冷蔵庫を新規に導入するようになり、増設による規模の拡大も積極的におこなわれた。また、一部の農家はハウスの建設と促成栽培にも取り組んだが、気温の低さから燃料コストが高くなり、平野部の産地に比べると条件が不利なため、無加温ハウスを除くとあまり普及しなかった。

鬼籠野地区はあくまで低温貯蔵が主流であったのに対し、気候がより温暖な佐那河内村ではすだちのハウス栽培が先行した点に特徴がある<sup>8)</sup>。両者は出荷時期において補完的な関係にある。しかし、佐那河内村ではみかん

栽培になお期待をつなぐ農家が多く、ハウスの建設もみかんの高付加価値化を目的とするものがほとんどであった。みかん園の更新や改植も進められ、激しさを増す産地間競争の中、生き残りをかけた継続的な投資がおこなわれていたことがわかる。1980年までに全国のみかん栽培面積はピーク時から20%減少したが、佐那河内村での減少率は7%にとどまったことから、みかん生産に対する農家の強い執着が読みとれよう。

第2期を通じて、すだちの低温貯蔵とハウス栽培による周年供給が定着し、農家では施設への投資が進んだ。これにともない関西方面を中心に販路も拡大した。減反対象となった水田に客土してすだち園地に転換する農家もあったが、この間すだちの栽培面積は神山町・佐那河内村ともにあまり増加していない(図7)。収穫量は徳島県全体で約1,600tから約2,000tへ25%増加したが、これは施設の整備による反収の増加や出荷効率の向上によるものであった。この時期における特徴は、技術革新によってすだち生産の近代化が進み、集約的な生産基盤が整えられた点にある。栽培地域の外延的な拡大は次の段階を待たねばならない。

### (3) 第3期 温州みかんからの転換期(1979~90年)

1972年の価格暴落に始まるみかん不況は、青果消費の多様化や輸入果物の増加などによる需要の減退と、生産地域の急拡大による供給過剰という構造的な要因によるもので、産地の縮小再編は避けられない課題であった。国は温州みかん転換対策事業を打ち出し、1979年から全国で減反が強化された。こうした流れを受けて、徳島県はすだちへの転換を進めるため政策的な支援に乗り出す。目標年次である1990年に栽培面積700ha、生産量8,000tを達成するという値が示され、各種の振興方針が立てられた。これをもとに県内のみかん産地は高接更新<sup>たかつぎ</sup>や改植による転換を進め、栽培面積の拡大を図った。佐那河内村では1980年の1年間だけでみかん園9haがすだちに変わり、栽培面積は計25haとなった(図

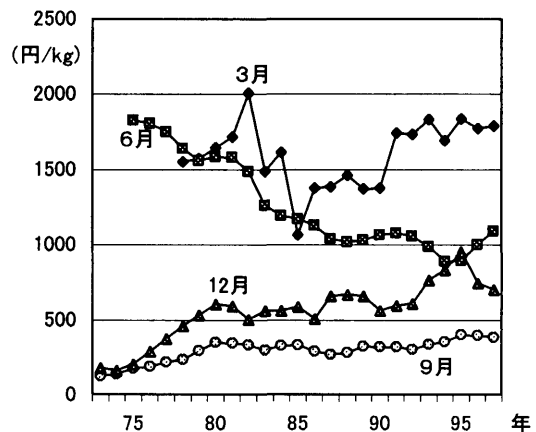


図6 徳島市中央卸売市場におけるすだち価格の推移

資料：中四国農政局徳島統計事務所

3月は長期貯蔵またはハウス(12月加温)、6月はハウス(2月加温)、9月は露地、12月は短期貯蔵の出荷による。価格は前後3年の移動平均値。



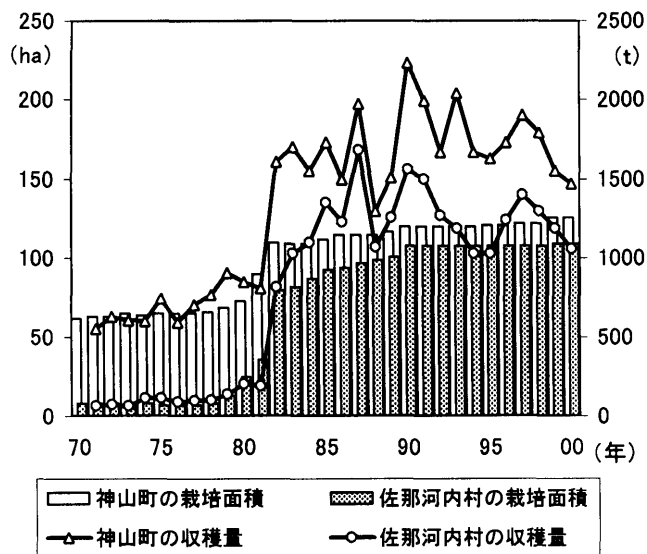


図7 すだちの栽培面積と収穫量の推移

資料：果樹生産出荷統計調査

程度が小さかった。

このような危機的状況を克服しようと、関係町村では県の支援を受けて柑橘寒害特別対策事業が取り組まれ、高糖系の品種への改植やすだちへの転換が進められた。しかし、みかん価格の低迷と生産調整下での復興事業は産地の縮小という性格を帯びざるをえず、生産条件の悪い園地は放棄される傾向が強まった。みかん生産は採算上将来性を見いだせないと判断した佐那河内村では、「すだちの里づくり」をスローガンに掲げすだちの増産を積極的に推進していく。1984年までに改植36ha、高接更新30ha、計66haの転換がおこなわれた結果、1985年のすだち栽培面積は93ha、収穫量は1350tと、それぞれ5年前の3.7倍、6.7倍になった。同様に神山町でもすだちへの転換が進められ、1985年の栽培面積は112ha、収穫量は1,730tとなり、それぞれ5年前の1.5倍、2.0倍に増加した。この間の増加率は佐那河内村が大幅に上回り、わずか数年のうちに神山町に次ぐ有力産地に成長したのである。

この後、みかん生産を取り巻く経済環境はさらに重大な転機を迎える。1988年に市場開放をめぐる国際交渉の中でオレンジの輸入自由化が決定された<sup>10)</sup>。これと同時に、わが国の農政は、農家保護を基調とする政策から自由化にともなう競争に耐えうる農家の育成へ大きく転回することになる。自由化に向けた対策として、1988～90年の3年間に柑橘園地再編対策事業が実施され、減反奨励金が交付された。これは、生産条件の悪い園地の整理縮小によって、みかんの需給バランスを調整することを目的としていた。減反の目標面積は全国で21.4%と定められ、徳島県は1988年栽培面積の21.7%にあたる500haが割り当てられた。この期間に佐那河内村のみかん栽培面積は100ha近く減少し、ピーク時の3分の1まで縮小している。徳島県では結局目標を上回る578haが減反の対象となり、みかん産地の再編が急速に進んだ。一方、すだちの栽培面積は県全体で1990年までの5年間に80ha（16%）増加した。このうち、神山町では8ha（7%）、佐那河内村では15ha（16%）増加している（図7）。

7)。ここに産地形成は新たな段階に入ったと言えよう。

すだちへの転換が緒についたその時期に、徳島県の農業に大きな災難が訪れる。1981年2月に異常寒波が襲来し、寒さに弱い柑橘類に甚大な被害をもたらしたのである<sup>9)</sup>。この寒凍害で佐那河内村ではみかん園のほぼ全てが被害を受け、園地面積の7割以上で枝が枯れるなど深刻な状況に陥った。なかでも標高200m以上の樹園のみかんは、ほとんどが枯死するという壊滅的な打撃を受けている。神山町でもみかんやはっさくに大きな被害が出た。みかんが軒並み大打撃を受けたのに比べると、すだちは耐寒性に優れていたため被害の

この時期すだち生産が急激に拡大した要因として、第一に、未曾有の寒凍害からの復興という危機感の中で、みかんへの過度な依存から脱却しようとする合意が農家の間に幅広く形成されたことが挙げられる。特に、それまでみかん栽培で成功を収めた経験を持つ農家は経営意識が高く、リスクを負っても新たな資本投下をおこなうだけの意欲や経済的な余力が存在していた。第二に、行政や農協がこうしたニーズをうまくリードしながら支援策を打ち出したことが指摘できよう。農協では栽培技術の指導はもとより、果汁加工施設の整備や共同利用できる大型冷蔵庫の設置などをおこない、新規参入農家のすだち生産を支えた。第三に、県外市場への宣伝に積極的に取り組んだ結果、消費量が順調に拡大を続けた点も重要である。すだちの露地ものの価格は1980年代を通じて1kgあたり300～350円で推移し、堅調な市場価格は栽培農家の所得の安定に貢献した(図6)。ただし、ハウス栽培については、増産にともない出荷価格が大きく値下がりしたことや、燃料費の高騰で加温コストが上昇したことが、農家の経営に対して不利に作用した。その結果、低温貯蔵の方がハウスより収支面で有利な状況となり、加温ハウス栽培をおこなう農家は減少し、冷蔵庫を設置する農家が増加した。

第3期において生じた地域農業構造のドラスティックな変化は、1981年に発生した寒凍害がきっかけであったことは言うまでもない。これを境に復興過程で柑橘産地の再構築が進み、みかん栽培の整理縮小とすだち生産の拡大がおこなわれたという事実から、寒凍害がもたらしたインパクトの大きさ強調されがちである。打撃を被った農家の意識上ではなおさらであろう。しかし、もし寒凍害がなかったとしても、みかんの需給をめぐる環境は非常に厳しく、みかんの減反とすだちへの転換は既定の政策として推進されつつあった。寒凍害はこうした流れを一気に加速する役割を果たしたと言える。仮にこうした変革が先送りされたとしても、1988年以降の減反強化は避けられなかったであろう<sup>11)</sup>。こうした時期に、地域の特性を生かしたすだち栽培が技術面や市場面で安定した生産体制を完成していたことが、みかん栽培からの円滑な転換を可能にしたのである。

#### (4) 第4期 生産と市場の成熟期(1991年以降)

一般に、新技術の導入による高収益の実現は必ずや模倣を生み、相次ぐ新規参入者との競争によって先行者の利益が一時的なものに終わることが多い。このような現象は完全競争の条件下では避けることのできない経済メカニズムである。農業における特産品の開発も例外ではない。すだち生産では神山町が先駆的な役割を果たし、その他の産地は後発組としてこれを追う立場にあった。その中において、佐那河内村はみかん園の転換による大規模な経営やハウス栽培の導入で優位に立つことに成功した。しかし、消費量が無限に伸び続けるのでない限り需給関係は緩和し、市場価格の低下を通じて生産者の収益を圧迫する力がはたらく。徳島市や勝浦町など新興産地でも新植されたすだちが収穫可能なまでに成長し、ハウス栽培や低温貯蔵がさらに普及すると、神山町や佐那河内村は新たな競争に直面するようになる。特産地の地位をいち早く確立した神山町では、第2期の技術革新をリードすることで、1970年代を通じ県内生産量の3分の1を占め続けた(図8)。ところが、1980年代に入ると佐那河内村が寒凍害からの復興を契機として生産量を急速に拡大し、一時は県内シェアを20%台に乗せて神山町に迫る勢いを示す。しかし、佐那河内村のすだち収穫量は1987年に過去最高の1,680tを記録した後、シェアは低下に転じた。一方、神山町はシェアを大幅に下げたものの、1988年以降はほぼ

安定した水準を保っている。県全体の収穫量は、1990年に8,900 tとピークに達し、それ以降は緩やかな減少に向かう。これはすだち生産がそれまでの拡大過程から新しい局面に入ったことを象徴している。その理由として、すだちの需要が飽和状態となったことや、景気後退の中で業務用を中心に消費が伸び悩んだことなど市場側の要因のほか、県が立てた増産目標値の達成を受けて補助事業が縮小されたことや、生産農家の高齢化が進んだことなど生産者側の要因が考えられる<sup>12)</sup>。

1990年代には市場も成熟段階を迎え、出荷価格は安定した状態が続く。県内の産地間競争が日常化する中で、かつてのような価格上昇や高収益を見込めないことは明らかであった。このような状況の変化の中で、農家の間ではすだち生産にかける熱意が以前より徐々に冷めていった。1990年以降、神山町や佐那河内村の栽培面積は完全に横ばいで、追加的な拡大は見られないことがその表れと言えよう（図7）。すだち生産に新規参入した農家では、経験の不足から栽培や冷蔵に関する技術が十分でなく、生果の品質競争で劣位に立たされることが多かった。特に、農作業に多くの労力を確保できない兼業農家ではその傾向が強い。規模の大きな専業農家でも、みかんブーム時代の再来のような高収益はとうてい望めず、すだち栽培に期待をかけた農家ほど多少の失望感を味わうことになった。

このようにすだちの生産量が急増する中で、生産者の期待とは逆に供給過剰による価格の低下が生じる可能性もあった。実際、中晩柑類では産地の全国的な拡大とともに市場価格の低迷が始まっている。すだちの出荷価格を安定した水準で維持できたのは、その生産がほぼ徳島県の独占状態で他県との間に競争がないことが幸いしたと考えられる。県、農協、生産者が協力して消費宣伝に取り組んできた効果により、すだちは徳島県の特産品という強固なブランドを確立し、安定した供給量や品質で市場の信頼を確保することに成功したのである。もちろん、柑橘類全体からみるとすだちの消費量はごくわずかでしかなく、いわば市場のニッチにすぎない。しかし、むしろその市場の狭さが他地域の新規参入者には魅力の乏しさと映り、先行産地が独占的支配を続けることを可能にしたと言えよう。

すだち生産が成熟段階に入って10年余りが経過する中で、農家の対応は分かれつつある。すなわち、より高い収益を目指し野菜や花卉の生産など経営の多角化に活路を求める農家がある一方で、家族労働力の高齢化のため園地経営が粗放化している農家も見られる。積極的な経営をおこなっている農家は中核となる後継者に恵まれた少数派で、兼業化が進む小規模農家や規模は大きくても後継者を見込めない農家では消極的な姿勢が目立つ。今後、後者では耕作放棄や離農が多数生じると予想され、適切な振興策や支援システムの整備がおこなわれない限り、生産農家の淘汰再編が進んで、産地全体としては衰退期へと向かう恐れがある。

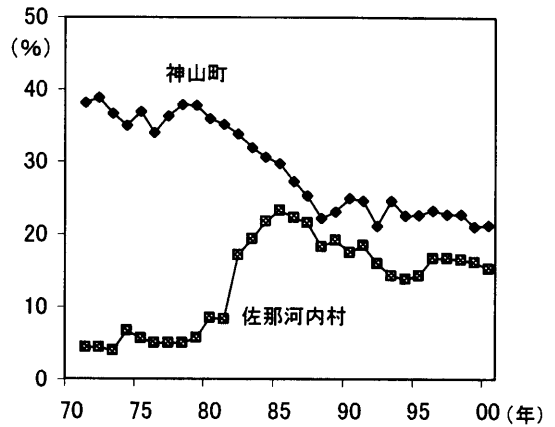


図8 すだち収穫量の県内シェアの推移

資料：果樹生産出荷統計調査

## 6. まとめ

以上の内容を要約しておこう。温州みかんの生産は1960年代に西日本各地で急拡大を遂げたが、生産過剰や輸入自由化による価格低下に直面し産地の大幅な再編を迫られた。もともと温州みかんに不適な気候条件の中山間地域で始まった徳島県のすだちの栽培は、技術革新による周年出荷の実現で安定した収益の確保に成功し、1980年代にはみかんからの有力な転換作物として生産量の増加を見た。徳島市の南西に隣接する先進産地・神山町鬼籠野地区と新興産地・佐那河内村を事例地域とし、産地形成の過程をあとづけた結果、すだち生産の開始から拡大、成熟に至る経過はおおむね10年ごとに以下4つの時期に区分することができる。

第1期 すだちの商業的栽培は、1956年に鬼籠野地区で養蚕業や甘藷栽培の行き詰まりを打開すべく農家有志が栽培に取り組んだのが始まりである。1960年代には消費宣伝と販路拡大を図りながら、神山町におけるすだち生産は徐々に増加した。このような産地形成の初期段階では、生産者の組織的な取り組みが重要な駆動力となっており、試行錯誤を通じて栽培技術の蓄積が進んだ。

第2期 1970年代に入り、低温貯蔵技術の開発やハウス栽培の導入によってすだちの周年出荷体制が確立される。9月に出荷される露地すだちに比べ、長期貯蔵ものや加温ハウスものは市場で高値取り引きされた。ここでは、新技術を採用した生産農家が収益性を大幅に高め、先進産地の発展に貢献した。ただし、この間は栽培面積はほとんど拡大せず、収穫量のみが緩やかな増加を見た。

第3期 温州みかんの生産調整が本格化する中で、1979年に県はすだちへの転換支援政策に乗り出す。その直後の1981年に寒波でみかんの木が大量に枯死するなど大打撃を被ったのを契機に、佐那河内村など周辺産地ですだちへの転換が急速に進んだ。低温貯蔵やハウス栽培の技術が多くの農家に普及し、栽培面積・収穫量とも3倍以上に拡大した。

第4期 1990年代になると、新興産地の成長にともなう競争の激化、長期不況による業務向け需要の落ち込みなどのため市場は成熟段階を迎え、徳島県のすだち栽培面積は600haで頭打ちとなった。その背景には、生産技術に画期的な革新がないこと、柑橘転換に対する政策的支援が縮小されたこと、農家の高齢化が進み後継者が不足していることなどの諸要因がある。

すだちが徳島県の特産品として独占的な市場を形成しえたのは、年間を通じた安定供給や積極的な消費宣伝活動の展開が成功を収めたためと考えられる。また、高い技術を持つ農家はハウス栽培や低温貯蔵によって付加価値をより高めることができる一方、十分な技術や労働力を確保できない兼業農家にとっては粗放的な栽培方法でもある程度の収入を得ることができるという点で、すだちは多様な取り組みが可能である。露地すだちと冷蔵またはハウスすだちとは、市場ではほとんど別の商品と言ってもよい。このような作物としての性格が幅広い農家層の参入を促すと同時に、産地間の補完性を高めることに役立ったと言えよう。

ここまで、すだち特産地としての形成過程と存立基盤を検証してきたが、その将来は市場側と生産者側の両面で必ずしも楽観できる状況にはない。現在、関西市場や東京市場で徳島産すだちは松茸や刺身の添え物というイメージから高級品としての評価を得ているが、料亭など業務用の比重が大きいほど景気変動の影響も受けやすい。すでに、焼酎や清涼飲料などすだち果汁を使った製品が商品化さ

れているが、さらに消費の拡大につながるような利用方法の開発が望まれる。また、最近では格安の韓国産すだちが少量ながら東京市場に出回るなど、今後は輸入品との競争が生じる可能性も否定できない<sup>13)</sup>。生産者側では、農家の労働力不足から荒廃園がじりじりと拡大していることが懸念される。先進的な果樹栽培産地では、遊休化している農地の活用や農繁期の労働力の確保を目的に、行政が非農家の労働力を仲介するアグリサポート事業などが実施されている。今後も神山町や佐那河内村がすだち特産地としての地位を維持していくためには、こうした営農支援制度を作っていくことが課題となろう。

〔付記〕 本稿は、阿波学会総合学術調査（1999年度神山町、2001年度佐那河内村）に地理班として参加した際の成果の一部を再構成したものである。調査にご協力いただいた関係機関や生産農家の皆様、および徳島地理学会関係者に感謝したい。なお、データの収集には平成13～16年度文部科学省科学研究費補助金、基盤(B)(2)「GIS（地理情報システム）を援用した吉野川流域の地域構造分析」（研究代表者・中嶋信）の一部を使用した。

#### 資料

鬼籠野村誌編集委員会編（1995）『鬼籠野村誌』 鬼籠野村誌編集委員会  
 佐那河内村（1988）『佐那河内村の産業と新農業構造改善事業』 佐那河内村  
 中国四国農政局徳島統計情報事務所（1998）『徳島の特産・すだち』 徳島県農林水産協会

#### 文献

荒木一視（2002）『フードシステムの地理学的研究』，大明堂，265総頁。  
 伊藤貴啓（1997）「経済の高度成長期における農業地域の変化－愛知県蒲郡市のハウスみかん産地を事例として－」  
 山本正三・千歳壽一・溝尾良隆編『現代日本の地域変化』，古今書院，24-44頁。  
 植野隆（1996）「柑橘栽培地域の変化と農家の動向その2－粉川町竜門地区を事例として－」和歌山地理 1-15頁。  
 川久保篤志（1993）「市場構造の変貌とみかん産地の盛衰」経済地理学年報 39-4，1-20頁。  
 川久保篤志（1996）「オレンジ果汁自由化による産地の変貌－愛媛県周桑郡丹原町を事例に－」人文地理 48-1，  
 28-47頁。  
 川久保篤志（1999a）「ハウスみかん栽培の発展とその意義－愛知県蒲郡市を事例に－」人文地理 51-2，1-23頁。  
 川久保篤志（1999b）「伊予柑への品種転換による柑橘産地の維持とその要因－愛媛県温泉郡中島町を事例に－」  
 地域地理研究 4巻，1-19頁。  
 川久保篤志（2000）「戦後わが国における政策主導型みかん産地の崩壊とその要因－大分県東国東郡国東町を事例  
 に－」経済地理学年報 46-32，22-41頁。  
 香月敏孝・高橋克也（1995）「温州みかん高品質化生産の動向」農業総合研究 49-3，59-102頁。  
 助重雄久（1992a）「大分県国東町における温州ミカン価格低迷下の対応－キウイフルーツへの転換と兼業先とし  
 ての企業誘致に関する考察」地域研究 32-2，23-37頁。  
 助重雄久（1992b）「温州ミカン価格低迷下における生産者の対応と就業形態の変化－静岡県沼津市西浦地区の場  
 合－」立正大学文学部論叢 95，35-58頁。  
 嶺川幸人（1981）「佐賀県のみかん栽培地域」地理科学 35。

多田統一（1996）「自由化圧力下の農業・農村－みかん産地を例として－」石井素介・長岡顯・原田敏治編『国土利用の変容と地域社会』大明堂，142-154頁。

豊田哲也・平井松午・板東正幸・勝藤雅宜（2000）「神山町におけるすだち栽培と特産地形成」阿波学会紀要 46，331-343頁。

豊田哲也・平井松午・横昌康吉・石山武志・長尾満（2002）「佐那河内村における果樹栽培と産地形成」阿波学会紀要 48，229-241頁。

牧野明（1981）「三河湾沿岸みかん栽培地域の変容」地理学報告 52-53，56-66頁。

松村祝男（1980）『みかん栽培地域－その拡大の社会的意義－』古今書院，153総頁。

## 注

- 1) 香酸柑橘は別名酸果柑橘とも称され、俗に酢みかんとも呼ばれる。国内には約40種の香酸柑橘があるとされ、ゆずやゆこうも同じ仲間である。徳島県のすだち以外では大分県のかぼすが全国的な販路を確立している。
- 2) 徳島県以外でのすだち生産は和歌山県・奈良県・香川県・愛媛県などでわずかにおこなわれているにすぎない。
- 3) 戦後の引揚者の増加やベビーブームで人口がピークを示した1950年の値は神山町21,241人、佐那河内村5,225人で、それから50年間で人口はそれぞれ62.3%と42.3%減少したことになる（国勢調査）。
- 4) 梅酒ブームで消費が伸びていた1970年代には、神山町の梅の栽培面積は同時期のすだちの3倍にあたる約200haあったが、2000年には118haまで減少している（徳島県統計書）。
- 5) 初期の冷蔵庫は納屋を改造して内部に断熱材を張り、家庭用クーラーを取り付け2～3tのすだちを貯蔵するものが多かったが、その後は5t程度の収容が可能な専用施設を置く農家も現れた。
- 6) すだちは収穫作業に多くの労力を必要とすることから、収穫時期を前倒しできるハウス栽培は労働力の配分から見ても農家に大きなメリットがあった。
- 7) すだち栽培に意欲的な農家では、農協を通じた共同出荷に飽きたらず、相対取引による個人出荷をおこなう者が増えたのもこの時期の特徴である。品質向上への努力が販売価格として直接評価される点に魅力があり、いっそう集約的な経営によって高収益を実現した。
- 8) 佐那河内村で冷蔵庫を設置した農家は1977年時点で16戸であったが、ハウス栽培をおこなった農家は98戸に上った（佐那河内村，1988，118-119頁）。
- 9) 柑橘類は寒さに弱く、温州みかんは氷点下5度を下回る状態が長時間続くと枯死すると言われる。この地域を見舞った気象災害には、1963年1～2月の異常波や1968年2月の豪雪、1977年2月の異常寒波などが挙げられる。また、これ以降も1984年1月末に大雪があり枝折れやハウスの倒壊などの被害が発生した。
- 10) GATT（ウルグアイラウンド）では農産物輸入規制の緩和が協議され、牛肉・オレンジをはじめ酪農製品など12品目の自由化が決定され、相次いで実施された。柑橘類の輸入自由化は1964年のレモンに始まり、1971年グレープフルーツ、1991年オレンジ、1992年オレンジ果汁と続き、国内の農家経営に大きな影響を及ぼした。
- 11) 佐那河内村では、みかん生産ににこだわり、寒凍害後に再びみかんを改植した農家もあったが、その後数年のうちに放任園となったり改めてすだちに転換したりする例が見られた（聞き取り調査による）。
- 12) 神山町・佐那河内村では農業就業者数のほぼ半数が65歳以上である（平成12年国勢調査）。これは他の職種を退職した後も就業可能な農業の特性によるが、若年労働力の不足は深刻であると言えよう。
- 13) 1999年9月に韓国南部の済州島産のすだち1t弱が築地など首都圏の市場に持ち込まれたが、品質の低さから安値で取り引きされるか、劣化が早く廃棄されたかするものが多かったという（1999年10月17日付徳島新聞）。